

令和 2 年度

宮城県 NPO 等の絆力を活かした
震災復興支援事業

～ 3.11 から 10 年、これからの地域での活動のあり方～



成果報告書

宮城県

はじめに

東日本大震災から10年となりました。被災者支援および地域の復興支援を行うNPO等においては、絆力を活かして多様な取り組みを展開してきました。この過程の中で課題となってきたことは、現代地域社会の長期的な課題も多く、引き続きNPO等による活動が必要とされています。例えば、復興公営住宅への移転や防災集団移転などが概ね終わり、支援のフェーズもコミュニティの再構築の支援や新しいまちづくりに向けたものなど、平時に接続する支援が求められています。

その一方、この間、資金や人材の確保ができなかった、あるいは県外からの支援が終了した後に適切な協働・連携相手が見つからなかったなどの理由によって、活動の継続が難しくなったり、活動を止めたりしたNPO等も少なくありません。また、10年という節目において、これからの活動の継続について検討している団体もあります。

そこで、NPO等とNPO等、NPO等と支援者の「絆力(きずなりよく)」を生かした協働によって、被災者の生活再建や新しいまちづくりなどに効果的に活動を行う事例を収集し、これからの活動のヒントを提供することが、本報告書の目的となっています。特に、緊急救援そして生活復興の支援から、平時の活動にいかに関態をシフトさせているか、長期間にわたる活動としていかに継承しようとしているか、新型コロナウイルス感染症による影響下においていかに活動を継続しているか、「絆力」をどのように活用したり、形成してきたかといったことをインタビューのテーマとしました。

これらのテーマについて情報を整理するにあたり、本報告書では3つの視点を持って情報収集を行いました。1つは時間軸です。この10年間にいかにどのように活動を展開し、また転機が訪れる中どのように対処したかについてインタビューを行いました。2つ目は、地域の内外を通じて様々な団体と連携を行ったかどうかです。震災復興においては多様なニーズが発生することから、他団体といかに連携するかということが重要になってきます。この点についてのアンケート調査も実施しました。3つ目は、メディアでのNPOの取り上げられ方についてです。本報告書では、NPOのメディアへの登場の動向をもとに、NPOによる取り組みの必要性を確認しています。

本報告書が少しでもこれからの活動の参考になれば幸いです。

令和2年度 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業 ～3.11から10年、これからの地域での活動のあり方～

1 団体インタビュー報告

1. 特定非営利活動法人プロジェクトK	1
2. 認定特定非営利活動法人底上げ	3
3. 一般社団法人石巻海さくら	5
4. 特定非営利活動法人移動支援 Rera	7
5. 一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	9
6. 特定非営利活動法人アスヘノキボウ	11
7. 特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会	13
8. 特定非営利活動法人アスイク	15
9. 認定特定非営利活動法人つながりデザインセンター	17
10. 特定非営利活動法人ホームひなたぼっこ	19
11. 特定非営利活動法人亙理いちごっこ	21
12. 一般社団法人東北まちラボ	23
13. 特定非営利活動法人ポラリス	25

2 アンケート調査結果報告

3 新聞記事分析

特定非営利活動法人 プロジェクトK

〒988-0025 宮城県気仙沼市内の脇1丁目11-4

Web : <https://seikatsushien-k.jimdofree.com/>

Blog : <http://blog.canpan.info/sspk>

インタビュー相手：大森美和さん

自分たちでできる無理のない範囲で、
受ける人のモチベーションを考えて、寄り添う。

きっかけ・活動・方向性

特定非営利活動法人の前身である生活支援プロジェクトKは、地域の福祉関係者が、仮設住宅に住む被災者の生活課題に取り組むために2011年8月に任意団体として発足し、翌年2月に法人化した。保健医療NGOシェアが、震災後気仙沼に入り、地元で立ち上がったNPOとの共同事業として展開する際、大森さん自身がシェアの活動にボランティアとして関わっていたことから、駐在スタッフとして移住し取り組むことになった。2014年3月でシェアが撤退するときに活動をやめようかという意見もあったが、ちょうど気仙沼市における課題も見えてきていたので継続することにした。しかし、この時は地域住民が気軽に立ち寄れる場所があることが重要だったので、トレーラーハウス協会から期限付きで借りていたコンテナの寄贈を受けることができた時は一安心した。

気仙沼市の階上地域には仮設住宅が6ヵ所あり、280世帯ほどが入居していた。健康を軸に、みんなで編み物や体操を通じてコミュニティ作りや健康増進に努める活動を行っていた。この地域の防災集団移転が行われると、仮設住宅に居住する人も減ってきたが、最後の人が出るまでは頑張ろうということになった。また、2014年頃は助成金も多くあったので、助成金や寄付で活動も続けられるだろうということを話し合っていた。

高齢者に対しては、健康相談や計測、いきいき体操などの活動を通じて健康増進の支援ができていたが、若い世代へのアプローチとして、「はしかみの保健室」からの派生でママサークルとの交流が始まり、支援対象の年齢層が広がった。

この時は、公民館を借りて、未就学児の子どもを連れた母親の計測や子育てに自信がない人の相談に乗っていたが、話を聞いていると、妊娠・出産に関する知識も十分でないということが見えてきた。学生のときに性教育を受けているが十分ではなく、ライフステージに沿って変化していくことについての知識があまりないということがわかった。

そこで、埼玉県にいた助産師の知人が関わっている団体の性教育の話聞いたところ、命や健康への意識、子育て、自己肯定感に関することを突き詰めていくと、幼少期からの性教育が重要であることがわかった。そこで、2018年にいのちと性に関する活動を行うことを決めた。



2018年頃には仮設住宅がほぼなくなり、住民がそれぞれ新しい住まいに入ったことによって、仮設住宅における集団生活の中で見えていた課題が見えにくくなり、この時も、活動を止めようかという話になった。また、活動をするのであれば、そのための拠点が必要となるため、お弁当販売やゴミ出しなどの介護保険外のサービス提供による資金調達を検討したが、十分に稼ぐことは難しく、資金調達のための新しい事業を行うことで、自分たちが本当にやりたいことができなくなると判断した。

そこで、拠点を持つというこだわりを捨て、自分たちがもつ資源で何ができるかを考えた。例えば、出前講義や外で行う活動であれば、拠点を持たなくても活動ができる。ただし、出前講義だけではフルタイムで働く水準の収入は得られない。そこで、スタッフはそれぞれに自分の仕事をもち、ボランティアで関わるようになった。大森さんは助産院を始めた。

2019年3月に、生活支援プロジェクトKが行ってきたほとんどの活動を休止した。11月にはトレーラーハウスも売却し、現在は大森さん宅の空きスペースを事務所として活用している。

2020年11月の臨時総会で、定款から「被災地」や「被災者」という文言を抜くとともに、母子に限らず、多様な人が対象になるようにした。震災復興から平時の地域の課題に対する活動へ移行することや、地域の課題において対象をわけが必要がないということを明確にするものとなった。団体名からも生活支援を抜き、「プロジェクトK」となった。また、理事会のメンバーも9年間ほぼ代わりなく進んできたが、活動の転機ということで現場に近い人に代わり、大森さんが代表理事となった。



これから

現在の主な事業としては、子ども達に対するいのちと性の講話、健康増進や介護予防として高齢者サロンなどで健康講話や体操を行っている。気仙沼市から委託事業の受託も始まった。それぞれの現場で活動するスタッフの数は3人程度で実施している。

災害時にはそれぞれの団体の活動場所が限定的で、やりたいことが中心であったという背景もあり、プロジェクトKとして他団体との連携はあっても、活動を一緒に行うことはほとんど行っていなかった。最近は、自分たち以外の団体との組み合わせによる事業展開を考えるようになり、他の団体との連携関係も出てきた。さまざまな人の見方を加えて地域の人々に寄り添う活動を続けていきたい。



認定特定非営利活動法人 底上げ

〒988-0077 宮城県気仙沼市古町 2-7-117

Web : <https://sokoage.org/>

SNS : <https://www.facebook.com/sokoageJAPAN>

インタビュー相手：矢部寛明さん

一人一人の幸福を考え、
その先にあるまちづくりに貢献する。

きっかけ・活動・方向性

震災直後から1年間は個々でボランティアとして活動した。地域で根をおろして活動しようと思ったとき、寄付や助成金という話があり、2012年5月に法人化することにした。今も一緒に活動している3人で立ち上げるようになった。学習支援を独自に行っていたが、被災地外から来た団体の手伝いも行った。2016年には、地域の人とも知り合いが増えてきていたので、交渉して民宿の空き部屋を借りて活動を続けた。

学習支援をずっとやっていると、勉強だけにおさまらない話がたくさん子ども達から出てきた。さらに時間が経過して、被災地の状況が変わってくると、防潮堤をどうするかという大人の議題となった。それを議論する会議を聞きに行ってみると、50,60代が多かった。高校生にも関わっていたので、そのような状況について説明を試みたところ、「別に気にしない」「その頃には街にいないし」という回答が出てきた。この時、これまでの支援活動は気仙沼市というまちに何も貢献していないのではないかと考えるようになった。

そこで、高校生が地域の資源を探して、「今の気仙沼をいかによくしていくか」「イノベーションを起こすためにはどうしたらよいか」ということを考えられるような環境づくりを行うことにした。高等学校でも探究の時間が持たれるようになり、時期的にもタイムリーであったことから、2013年頃からは復興文脈ではなく、本質的な課題に迫る取り組みを考えるようになった。

そういった活動を行うためにも、メンバー内で価値観の確認をずっと行っていた。例えば、学習支援をもとに、一人一人の子どもについて今日何の話をしてきたかを話題提供した上で、何が地域にとって必要なのか、町がどんなふうになればいいか、といったことを延々と議論していた。それでも価値観は多様でいいと思っていた。ただ、実際のところ、地域の中の議論を聞いていると、「こうあるべき」という意見が強く押し出されがちであった。そのことから、幸福度という視点から一人一人を捉え、その延長線上に町のビジョンを持つことが重要ではないかと考えるようになった。



ずっと活動をしていても、気仙沼地域の人からは東京からきた学習支援をしてくれる人という見方をされていた。そのような中で地域活動を展開していくにあたって、地域の人から他の地域の人に底上げの活動を勧めてもらえるようになることが重要であると考えた。底上げで活動をしてきている子ども達がメディアに取り上げられると、それを見た親や祖父母らが注目してくれるようになった。知らない人という存在は、地域の人たちからすると不安な存在でもあったので、その不安を払拭するためには信頼を得ないといけない。その信頼を得るのに10年かかったとも言える。

矢部さんは2013年頃から社会起業家ネットワークのアショカから声がかかりスタッフとなった。そこで数多くの人々とのネットワークを築き、そのつながりは今でも財産になっている。またそれを他の人の活動促進のためにも使えるようになっていく。この活動は、底上げのスタッフそれぞれの役割を考えるきっかけにもなった。ずっと気仙沼にいて、地域の人のためにそこにいる役割、資金を獲得するために外回りをする役割、人を呼んで



くる役割など、必ずしもみんなが同じ場所において、同じように活動しなくてもよいことを共通認識として持つようになった。

2013年頃からは、復興が進むことによって、自分たちが気仙沼市からいなくなるのがゴールであるとしていた。2017年頃から活動が評価されるようになり、気仙沼市や教育委員会と協働でプログラムを実施するようになった。それらの評価がもとになり、探究コーディネーターなどの事業を担うようになった。活動が地域に根付き、制度化に貢献することができたと考えている。

これから

底上げの活動は気仙沼市に住む高校生や中学生の成長を支えてきたのと同時に、地域外の大学生を気仙沼に呼び込んで、復興だけでなく、人としてのあり方について考えてもらう時間を作ってきた。2週間程度人と関わるプログラムとして作り上げた。このプログラムは、団体の活動を支える収入にもなっている。被災地域外から底上げに来た大学生は通算で150人以上になるが、みんな意気込んで気仙沼市にやってくる。現地ではたくさんのお話をし、コミュニケーションを通じてその学生らの自己内省が進み、すっきりとして帰っていく。その結果、底上げの活動のファンになり、また次の人を呼んでくる。

震災から10年も経つと、学習支援をしていた子どもたちが、大学を出て、東京で就職をして、辞めて、成長した大人となって気仙沼に帰ってくるようになっていく。現在は帰ってきた「子ども達」の気仙沼市での仕事や活動を後押しするフォローアップをしている。町にいる高校生や中学生、町に帰ってくる若者、町にはいないが気仙沼市に思いをもって支援してくれる人たちとのコミュニケーションを通じて、気仙沼市の未来を作るまちづくりに貢献したいと考え、活動を続けている。



一般社団法人 石巻海さくら

〒986-2137 宮城県石巻市さくら町5丁目12-1

Web: <http://i-umisakura.com>

SNS: <https://www.facebook.com/i.umisakura/>

インタビュー相手: 宮城了大さん、平井慶祐さん

地域性と趣味性を大事にして、シンプルに続けること。
「拾ってみる」が環境問題への気付きにもなる。

きっかけ・活動・方向性

活動を始めるきっかけは、同じ瓦礫でも、海の中を対象に回収をしていたダイビングショップ経営の高橋正祥さんと、陸での問題を対象にしていた写真家の平井慶祐さんが出会ったことに始まる。「拾えるもんなら拾いたい」という気持ちで向かった浜にはゴミがいっぱいだった。海の中か陸の上かという別はあるものの、瓦礫処理をして海・海岸をきれいにしたいということは共通の目標であった。

それまでに関係を築いていた地域の団体に声をかけたところ、100人規模で人が集まった。宮城了大さんは、新聞を見てダイビングショップに赴くと同時に、石巻海さくらの活動にも関わるようになった。同じようにして、Facebookを見て初めて来る人や友達に連れられてくる人など、活動してみたいと思う人が集まった。活動規模はさまざまで、20人くらいで小さく実施することもあった。

現在は、毎月1回のミーティングと1回のゴミ拾い活動を続けている。この活動を行うにあたり重視していることは、コミュニティづくりである。ゴミ拾いをするにしても、いろいろな浜で行うため、地元の人や漁師も一緒に活動できる状況を生み出す必要がある。ダイバーとサーファー、漁師と釣り人など、日頃は必ずしもうまく調和しないコミュニティ同士をつなげて、地域ごととしてみんなで活動できるように工夫することがこの活動においては重要であると言える。例えば、潜る清掃のときは地元の漁師さんとの関係ができていないと、大人数で海に潜って清掃活動はなかなかできない。

活動を始めた頃は、任意団体ではあったが、災害復興に取り組む活動への助成金や個人寄付が多かったため、それを活用して活動していた。スタッフをフルタイムで雇用して運営を行うということにはせず、基本的にボランティアで活動を実施している。助成金がなくなったとしても、日当なしで変わらず活動するということをスタッフ同士で確認している。



活動内容の変更や経営方法の高度化など、転機となるようなことは求めておらず、むしろ着実に地道に活動を行ってきた。しかしながら、時間の経過とともに、法人格をもつ団体としての受け皿が必要となったため、また、外から見た団体の姿ということもあり、2014年11月1日に法人格を取得した。

寄付や助成金をセブンイレブン、Yahoo!、地球環境基金（2016～18年度）などから得て、多いときで300万円ほどの収入がある年もあったが、平均して100～150万円程度の収入を得て活動を行ってきたが、それらの助成金の獲得も終わったため、現在は日当の支払いをなくして活動を続けている。



これから

回収されるゴミの内容も変わってきた。活動開始当初は震災がれきが多かったものの、発災から10年が経ち、日常ゴミの回収が主となってきた。回収する日常ゴミの中には、石巻市の焼却炉では処理できず、市外での処理が必要となるものがあり、それらを行政に回収してもらうには費用がかかる。その費用が発生しても、これまでの積み立てを切り崩していけば2年分程度のゴミ処理費用はあるため、これまでどおりに活動を続けていく予定である。

数年前から活動のあり方を復興ボランティア活動から、マリナクティビティなどの楽しい市民活動として展開してきており、これらをさらに推進していきたい。石巻海さくらは「月に1回、愛する海と浜のそうじをしよう！」を合言葉に石巻、女川のビーチと海の中の清掃活動を続けている。参加資格は0歳から100歳までの「海を愛する人たち」というように、すべての人に開かれた活動である。また、海の清掃をすることが環境への関心や知識の獲得につながるようであれば、さらに意義のある活動にもなる。

当団体では、活動継続の意向は、参加してくれた人の自発性に任せていて、勧誘は行っていないものの、ボランティアのリピーターは多い。しかしながら、地域の人をまだまだ巻き込めていない部分もあるので、もっと巻き込んでいきたい。そのために、ゴミ拾いをレジャーにしたり、応援したい人が応援できる仕組みとして、例えばサポーター制度などを作ったりして関係人口を増やすことも考えていきたい。

この活動を担う主要なスタッフは、ボランティア活動を行う中で、継続的に参加する人の中から生まれている。震災から「10年」という節目の2021年3月には、スタッフとして活動していた宮城さんが現法人代表の高橋さんから代表を引き継ぐことが去年の春の総会で決まった。実働が月に2日間であることと、これまでそばで活動を見てきたことから、代表となるにあたって引き継ぎ上の課題はあまりなく、今後も無理なく継続できそうである。

特定非営利活動法人 移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10 クレンビル1号館2階

Web : <http://npo-rera.org/>

SNS : <https://www.facebook.com/ishinomaki.rera/>

インタビュー相手：村島弘子さん

基本的な生活を支え、
前向きな生活の基礎を築く移動を提供する。

きっかけ・活動・方向性

被災地の現場で何かしたいとの思いがあり、インターネットで自身の出身地である札幌の団体、特定非営利活動法人ホップ障害者地域生活支援センターの募集を見つけ、参加することに決めた。2011年4月から石巻市に行く6次隊に配置された。ホップは福祉車両や緊急用の車両を持っており、障がい者支援に手厚く対応しつつ、泥出しや避難所設営をしていた。

Reraは、2011年4月初旬に任意団体として動き始めた。ホップのメンバーが中心だったが、現地の人も参加し、一緒に立ち上げた。この時から、復興支援は長引くであろうこと、いずれ必要な支援は、現地に任せるために準備を進めることが伝えられていた。震災から半年が経ち、皆が避難所から仮設住宅に移行してからも、自分で移動をすることができない人が依然としてたくさんいた。そこで、さらに長期の支援が必要であると考え、地元住民向けの送迎ボランティア講習会を開いたところ、何十人もの参加者が集まった。その中の何人かがボランティアで関わるようになり、半年ほどして地元の人とも長期的に関わる関係ができた。

その後、ホップが主体となる体制が終了したが、「まだやめられない」、「地元の人を中心に法人格を取って引き継ぎたい」といった声があがり、特定非営利活動法人の法人格を取得するに至った。その時、村島弘子さんが、法人の活動が落ち着くまで代表を引き受けることになり、現在に至っている。

自助で移動できる人は自立したが、免許を返納したり、震災で身体が不自由になった人、また震災前から移動に困っていた独居高齢者や、交通の不便な地域へ引っ越した人が、生活を維持するために支援が必要であるという声が数多くあった。また、孤立している、体調が悪い、目が悪いといった理由で出かけることができない人にとっては、移動できないことが生活する上での気持ちの負担にもなっていると知った。さらには、福祉送迎は、福祉分野での認定がある人が対象となるため、要介護認定に該当しない移動困難者への支援が行き届いていないという問題もある。

現在は、無償の範囲で活動している。ガソリン代実費分だけの受け取りであれば、国交省の無償送迎にあたるが、経営として考えると難しい状況にある。



震災後からの利用者登録数は1600人を超えた。現在も利用者の実人数は300人ほどいるが、毎週、新規で利用したいという連絡が入ってきている。

展開していくためには、カネ、ヒト、仕組みの3つの問題を克服していく必要がある。カネについては、ガソリン代だけでも年間400～500万円ほどかかる。使用車両も走行距離が増すたびに故障も増えているので、これから継続していくためには修理代や車の保険代の確保が必要になってくる。

震災直後、被災地は日本の10年後を先取りしているとの声があった。あれから10年経ち、受益者側の変化が見られる。免許返納の動きもあり、移動への問題意識が強くなってきていると感じる。震災後は復興支援の



レポートが聞きたいという声が多かったが、最近では移動の解決策を模索している他地域から取り組みを聞かせて欲しいという問い合わせが増えており、災害とは違うところに関心が集まっている。

新型コロナウイルス感染症拡大以前の送迎数は延べ1日60人から100人を超える日もあったが、現在は40～50人ほどとなっている。スタッフは新型コロナウイルス感染症対策の研修を行い、「乗り合い」は避けるよう配慮し、付き添い付きお出かけ送迎などのイベントも一時中断を余儀なくされた。人との繋がりを継続する機会が減っていることで、心身の健康に影響が出てくることが懸念される。

これから

有償運送ならタクシー料金の半分くらいを受け取れることになり、多少は収益が増えるが、利用者負担も増えてしまうという問題もある。とはいえ、経営のこともあるので、これまでは登録をしないでやってきていたが、震災復興の助成金も少なくなってきた中で、継続するためには登録が必要だろうという話になっていた。そこで、令和2年度中に登録しようと考えていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で延期している。今後は、現在の利用者の中で、支援が必要な人と有償運送とを組み合わせることを考えている。

「移動の課題」は全国共通だが、その中身は場所によって全く違う。市街地や半島など地域間で課題が異なり、地域に合わせたやり方が必要となっている。公共交通機関がカバーしきれない部分を、民間タクシーを活用したり、福祉送迎を活用したり、地域総力戦で移動を支えられるかが要である。福祉・教育・まちづくり分野で連携して、セクターを超えて対応するという姿勢が街に必要であると考えている。



移動手段を持つ人からも「続けて欲しい」と言ってもらえるので、ありがたいと思う。地域の人たちに支援してもらいつつ、継続していきたい。

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ

〒986-2226 宮城県牡鹿郡女川町高白浜 25-2

Web : <https://www.onagawa-umineko.com>

SNS : <https://www.facebook.com/mamasupporters>

インタビュー相手：八木純子さん

その時、その場所で必要とされるものを捉え、
わくわくすることと雇用創出の手段を提供する。

きっかけ・活動・方向性

八木純子さんは長年保育士として務め、中学生向けの塾なども運営していた。東日本大震災を受け、実家のある女川で、誰かのために何かすることを考えたことが、活動を始めたきっかけである。2011年4月1日に市民団体ママサポーターズとして活動を開始した。目の前に困っている人がいて、できることがあったから動き出した。保育園の玉入れの玉を作ったり、阪神・淡路大震災をきっかけに神戸で始まった「まけないぞう」という象の形をした壁かけタオルの裁縫などにも取り組んだ。2012年2月27日に現在の団体を設立した。

震災関連の助成金に依存すると、助成金収入を失うことが活動の終了につながってしまうと考え、手探りで始めた活動を継続するために、さまざまな学習会に積極的に参加した。そこで地域の内外問わず、多くの団体とのつながりができ、今でもよく連絡を取り合う仲間もできた。この時は商品を作ろうとは思っていなかった。

仮設住宅に移る頃には、居場所や生きがいを作ることに注目した。そこで、草履作りをしたり、畑を作ったりした。2014年に果樹園 Cafe ゆめハウスを開所して食堂を始め、2018年3月に仮設住宅の供与が終了するまで続けた。復興住宅に移行してからは、地域づくりを伴走支援するようになり、雇用の場づくりにも注力した。これが広がり始め、高齢化率が50%を超えている女川の出島や、要請を受けて支援することになった七ヶ浜など、様々な場所で伴走支援型の居場所づくりの支援を行っている。

地域づくりを担う人材は、柔軟な発想を持つことが重要であると考えている。高齢者向けにはこうとか、若い人向けだとかうしないといけないとか、枠にはめようとするとか地域の課題解決が難しくなる。むしろ、「どうしたらわくわくするか」を視点にして提案することが重要である。



地域の伴走支援と同時に、女川で制作した品の販売を、特に関東圏に向けて展開していた。アグリビジネスの講習会でパクチーのドレッシングを検討している時のことである。みんなに売れるようにしようと思うと、パクチー本来の香りを抑えることとなり、パクチーが好きな人からするとこれはパクチーではないという評価がでた。そこで、万人受けするものを狙うことはやめて、自分たちが作りたいものを届けようと考えようになった。それは人に対しても同じで、自分たちの器で大事にできる人たちとのコミュニケーションを大事にし、自分たちが楽しくやれば、周囲にも伝わるというスタンスをとるようになった。地域の食堂は、初めはキッチンカーでのスタートであったが、作り手が多くなってくると入りきらなくなり、集会所で行うようになった。当法人の活動は、やること自体が楽しいから人が集まる構造になっていった。



地域における支援では、例えば、情報発信ができないことを悩んでいる高齢者がいたときには、お客さんが SNS にあげてくれたら 50 円割引くような取り組みをすることで、信頼できる情報の発信につながるといった、マイナスをプラスに変えるような提案をしている。

これから

地域伴走支援は、地域の人たちが中心になって運営ができるようになったら、自然と地域から抜けていくようにすべきである。現在、8つの地域に支援を行っており、近い将来に自立できそうなところもあるが、まだ時間がかかるであろうところもある。そのうち5地域では新型コロナウイルス感染症拡大防止のために活動を休止している。地域差はあるが、それでもある程度地域に根付いている部分もあり、支援に入らなくとも、地域の人たちが中心となって運営ができるようになりつつあると感じている。各地域における自立においては、お節介な人がどれくらいいるか、どのような役割を各自に与えるかが大事になってくる。それを大事にすると、初めはお節介に巻き込まれてやっている人が、参加するうちに、そこにきたら楽しいと感じて、続けて参加するようになっていくことがある。そのような環境ができそうな地域もあれば、まだ時間がかかる地域もあるため、今後も支援を続けていきたいと考えている。

これから力を入れたいこととしては、立場の弱い人がいくらかの収入を得られるような仕事づくりを行い、仕事や社会との接点をつくることである。例えば、かつて漁に利用していた浮き球を再現した「ゆめ玉」を漁師の技術を使ってストラップにした。2014年からの7年間で3万個以上製作しており、作り手が震災から立ち直り、自立に近づく一歩となっている。また、生活支援が必要である住民の食生活をフォローするために、フードバンクとの連携を行い、食料の提供もしている。

コミュニティスペースうみねこの業務体制としては、現在6人のスタッフで事業を進めており、今後これ以上広げるとは難しいと思われる中で、これからはどれだけ良いものをつくれるかにシフトすることを考えている。外部の応援やアドバイスをもらうことや、応援してくれる人がさらに応援者を増やしてくれるようになっていくことによって、品質向上などを進めたい。

仕事づくり、外部の応援者、いずれのことにも共通することとして、これからも自分たちが楽しんでいる活動に興味を持ってもらい、これまでに培ってきた販路を活かして支援をしていきたい。

特定非営利活動法人 アスヘノキボウ

〒986-2265 宮城県牡鹿郡女川町女川2丁目4番地

Web: <https://asuenokibou.jp/>

SNS: <https://www.facebook.com/asuenokibou/>

インタビュー相手: 小松洋介さん

女川町と外をつなげ、人を呼び込み、
仕事をつくる支援者。

きっかけ・活動・方向性

大学卒業後、民間企業で働いている間にできたつながりもあり、震災後に沿岸部に向かったところ、被災地では活動するための宿がない状況であった。そこで、まず宿をつくらうということを考え、場所は女川町とし、個人で宿をつくる活動を始めた。

その後、民間経営者の集まりである女川町復興連絡協議会で事業を立ち上げる手伝いをしたが、この組織では人を雇えないという課題があった。自身で当団体を立ち上げたときは、目の前の課題解決を目的に、地域で立ち上がる団体の設立から運営まで、とにかく起業支援そして後方支援を行っていた。この頃は、いろいろな補助金や助成金があったし、インターンの受け入れも始まり、活動の拡大も進んだ。

女川町の目の前で起きている問題も、引いて見れば日本の課題と捉えられるものばかりであり、法人化しずっとやっていこうと考えた。また、それまで一生懸命に活動してきた甲斐もあり、町の方から仲間と言ってもらえた。そのことも女川町に拠点を置いて活動しようと思った理由のひとつである。この頃、ルイジアナ財団などのアメリカのソーシャルセクターの方々に会う機会もあり、復興下における活動のあり方に関して学んだことも後押しとなった。



復興活動予算は、復興文脈の中での活動の実施に大きな役割を果たすが、予算が続くかよくわからない。経常収益の8割ほどに上る行政や公益財団などからの補助金や助成金を、5割くらいになるよう、半分は稼げるようにしたいと考えていた。2015年頃から雇用しているスタッフについても民間企業で力を磨いてきた能力の高い人材であり、きちんと給与を支払えるようにする必要がある。補助金や助成金を受けると、かなりの量の事務手続きや報告業務が発生する。民間企業出身者が多いという特徴もあったと思うが、その時間を事業の実施に費やした方がよいという結論になり、団体としては第2フェーズに入ったと感じた。

自主事業から稼ぐプロセスを振り返ると、まず社会課題を抽出し、計画を立て、具体を詰めて、予算化を狙うという流れである。例えば、移住支援としてお試し移住を実施しているが、女川町に移住するだけでなく、仕事のことも併せて検討することが必要になる。移住に関心を示している人のニーズを聞きながら、創業支援を行っており、これまで25社ほどの支援を実施している。また、この事業は、夏が繁忙期となるが、ちょうど大学生が夏期休暇中で、インターンにきてくれるので、そのような人材確保もこの事業をうまく走らせることに寄与している。

事業を効率的・効果的に進めるという点については、行政ともコミュニケーションを取っている。報告書を書く時間をもっと事業に回すことができれば、例えば移住支援について言えばお試し移住の事業にもっと時間を割くことができ、移住促進につなげていくことができるといったことを説明している。女川町役場もそのことに理解を示し、報告書の作成のあり方も簡素になっている。

これから

復興が進む過程で、地域外の企業との関係も増えている。女川町がPwCコンサルティング合同会社と次世代のまちづくり推進に関する包括連携協定を締結したり、企業研修を受け入れたりしており、その事業にも関わっている。また、北海道および東北6県と浜松市が連携して、Venture for Japanを立ち上げた。経営者の右腕あるいは経営者になりうる若者人材を送るという仕事をしている。いずれ別の団体として独立したものにしたいと考えている。

団体の立ち位置については変わらず、女川町に寄り添い、女川町の社会課題を解決する役割を担いたい。そのためには、課題を明らかにして、何かを生み出していくことが必要である。事業規模については、大規模化するのではなく、給与も支払い、新しいことにも挑戦できる一定の規模で活動を進めていくことを考えている。

これからの地域での活動のあり方を第3フェーズとするならば、地域内の連携をもっと行う必要があるし、外部との連携も事業に合わせて進める必要がある。それらをスタッフで役割分担して進めていきたい。女川町に留まるスタッフは、移住支援を希望する人の関心に合わせたプログラムを展開しつつ町の人ともコミュニケーションを取らなければならない。私の役割は、外のリソースと女川町あるいは女川町における事業や活動とをマッチングさせることにあり、しっかりと務めて、女川町の復興まちづくりを盛り上げたいと考えている。



特定非営利活動法人 おおさき地域創造研究会

〒989-6134 宮城県大崎市古川米倉字屋敷 42-1

Web : <https://otsk-kiratto.org/>

SNS : <https://www.facebook.com/おおさき地域創造研究会-145494655562449/>

インタビュー相手：白旗成典さん、小玉順子さん

NPOの仕事として、
「フラット」に「話せる場」をつくる。

きっかけ・活動・方向性

2003年に合併後のまちづくりを考えるための場として任意団体が立ち上がった。団体の活動に関わる市の動きで、ここ10年で大きかったのは『大崎市話し合う協働のまちづくり条例』の制定。地域の男性女性、年齢構成などバランスをとった形のワークショップや話し合いが進むよう配慮している。住民同士を小人数にして、いかに本音で話してもらおうかといった視点を大切に捉えている。地域の状況を見ると、この10年、区長はほとんど代わっておらず、それぞれに年齢を重ねていて、新陳代謝をどうするかは地域の課題である。

団体としては、法人格を取得した半年後に東日本大震災がきた。内陸で支援が受けられないこと、ボランティアが来ないという窮状を訴えたところ、トヨタ財団から支援を受けることができた。特に、みなし仮設が多いと、被災者がどこに住んでいるか分からず、支援すること自体が難しいという課題があった。阪神・淡路大震災後の災害復興住宅やコミュニティが10年経つとどうなるかといったことから学んだことは、円卓会議やステークホルダー会議のような場が被災者支援に必要であるということであった。そこで、支援の漏れがないように「話せる場」や「話し合う場」を設けて、何があると解決に向かえるかをみんなで一緒に考えながら活動している。

東日本大震災については、沿岸部に注目が集まり、内陸にはボランティアを始め、支援がほとんど受けられない状況であった。特に、災害公営住宅に入居する人が孤立せずに地域コミュニティに溶け込み、安心して市民として自立できることを目指し、公営住宅での話し合いの場を持つサポートを行った。

団体としてのビジョン、あるいは地域との関係のあり方としては、とにかく、「つなぐ」「話し合う場をつくる」ことを重視している。自主事業として月に1回、話さナイトカフェをこれまでに60回以上行っている。また、大崎まちづくり支援センターとして、話し合いの場づくりをサポートだけでなく、場をつくることのできるファシリテーターの養成にも努めている。



2015年9月から大崎市から「おおさき移住支援センター」の委託を受け、移住を促進するために、移住前から移住後までのサポートを行っている。2021年3月時点で約1,000人が移住しているが、団体の役割としては、移住を考える人の「交差点の役割」を担っていると捉えていて、来たところからどこへ向かうのがよいかを考える岐路で話をし、進む道を決められるようにサポートをしている。また、県北の他の自治体とも連携して、一つの自治体としての活動ではなく、宮城県の北部というエリアで面となって検討してもらえるような連携体制づくりにも努めている。

雇用するスタッフも増えてきている中、安定的に活動ができるようにすることも団体の運営として必要なこととなってきた。そのことも検討した上、指定管理事業に手を挙げ、2021年度からは大崎市市民活動サポートセンターの指定管理者として選定を受け、運営を行なう予定となっている。



話さナイトカフェの様子
おおさき地域創造研究会Facebookより



公営住宅におけるサポート
おおさき地域創造研究会

これから

これからの10年を考えたとき、すでに孤独死が増えてきていることに鑑み、災害復興課題も平時の課題と関連させて考えることが必要である。例えば、見守りを地域の内側にいる人たちの力で解決できないか、その主要な受け皿となる自治組織の担い手をどう集めるのか、実際何らかの団体に活動してもらおうと思った時に誰も使わないスペースを有効活用できないかなどの問題に直面するが、これらはすでに平時の課題である。

地域の課題解決のために団体として活動していくこととしては、NPO 同士をつなぐことや、人が地域に関わることができるようにする支援が挙げられる。それを遂行するためには、スタッフは常に支援する NPO の半歩先を見ている必要がある。話し合いの場づくりや NPO 支援において次に出てくる課題をいち早く捉えることで、その解決方法を NPO 支援団体として地域の団体に伝えることができる。

また、ワークショップでは結論を出すことだけをマストにはしていない、素晴らしいスキルをもった地元企業との連携を進めることによって、地域の課題をどう解決に結びつけるかという話し合いの場も設けたい。市民・企業・行政が連携した政策展開につなげていくあり方についても今後検討していきたい。



話さナイトカフェの様子
おおさき地域創造研究会Facebookより

特定非営利活動法人 アスイク

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 4-5-2 大野第 2 ビル 2 階

Web : <https://asuiku.org/>

SNS : <https://www.facebook.com/asuiku0328/>

インタビュー相手：大橋雄介さん

学習支援を通して、家庭の環境や社会的な課題も視野に子どもたちに寄り添い続けている。

きっかけ・活動・方向性

東日本大震災によって多くの学校が被災した。校舎にダメージが少なかった学校には多くの人が避難し、授業再開の目途が立たないケースも少なくなかった。食料や衣類、日用品などの衣食住、医療に関する支援が早急に行われる中、子どもたちの学習支援は手薄な状況にあった。それを知った NPO 法人アスイクの大橋雄介さんは子どもたちへ学習の機会を提供しようと 3 月 28 日に任意団体を立ち上げ、ボランティアを募って避難所で学習支援を開始した。

学習サポーターや教材、勉強する場所の確保など課題はいくつもあった。混乱の続く避難所では、入っていくことにすら難儀したこともあったが、課題を一つひとつクリアしながら地道な活動を続けた結果、ゼロから立ち上げた団体にもかかわらず、4 月から 6 月までの 3 ヶ月間で仙台市、多賀城市、石巻市、亘理町の避難所 9 ヶ所で 59 回の学習支援を実施することができた。参加した子どもは延べ 444 人、学習サポーターの参加は延べ 308 人を数えた。

避難所の閉鎖に伴い、6 月頃からは支援の対象場所が仮設住宅へと移行した。その都度、子どもたちの人数や状況に関する情報収集、学習支援の場所探しや承認を得るなど丁寧に準備を整えながら活動を続けてきた。

9 月からは仙台市内の約 8000 戸の借り上げ住宅に入居した子どもたちを対象とした「奨学金・個別指導つき学習スペース」を開始。家庭の経済状況に応じて会費を応分の負担をするという形で希望するすべての子どもを受け入れ、開設時間（16 時～20 時半）であればいつでも利用できるようにした。

展開・転機

当初は震災の被災地域や世帯の子どもたちが主な支援対象であったが、2013 年度には仙台市のモデル事業として太白区で「低所得世帯の子どものための学習サポート事業」を開始し、翌年には青葉区にも展開。2015 年度からは仙台市内全域が対象となった。また 2014 年度から岩沼市との協働による生活困窮者自立促進支援モデル事業を開始し、以降は宮城県内各地で学習支援・生活支援などの活動を行っている。

学習生活支援をする中で、不登校の子どもたちは見逃すことができないものだったことから、2015年度から自主事業で「フリースクール」を始めた。統計的に見ても文部科学省による2018年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査で、宮城県の不登校児童生徒数は全国で最多となっている。不登校や学校中退などの子どもたちの社会的孤立の背景は、ネグレクトや発達障害、貧困問題、人間関係など多様で複数の要因が絡み合っていることもある。

翌年からはみやぎ生協と協働で「子ども食堂」をスタート。学習支援の対象前の子どもたちの見守りも必要だという考えから、2019年にアスイク保育園宮城野通駅前、2020年にアスイク保育園薬師堂前を開園。指定管理者として仙台市荒井児童館の運営を行っている。

新型コロナウイルスの感染拡大は、アスイクの学習支援の活動だけでなく、アスイクを利用している子どもたちの家庭に大きな影響を与えることになった。アスイクは現状を把握するために2020年4、7、9月に学習生活支援事業の登録世帯にアンケート調査を実施。その結果、2020年3月頃から雇止めや自宅待機による世帯収入への影響や、震災時を思い出して体調を崩す保護者がいるなど精神面への影響があることがわかった。困窮世帯には緊急的に食糧支援を行い、現在も継続している。

2020年4、5月の緊急事態宣言に伴う自粛期間中には教室も閉鎖せざるを得なかったが、個別面談を行ったり、プリントを郵送して電話でサポートするなど、子どもたちとのつながりを継続するための工夫を続けた。自粛期間が終了し教室が再開してからも、オンライン授業やパソコンの貸し出しを行うなど、学習機会を提供するための柔軟な取り組みを継続している。

新型コロナウイルスだけでなく、2021年2月13日夜に発生した福島県沖の地震後には、アスイクで関わりを持っているひとり親家庭などに被害状況の緊急アンケートを行い状況を把握。被害の状況に応じた支援策を講じている。



これから

活動を始めた当初は学習支援スタッフが家庭支援までを担う状況で、スタッフの疲弊や対応の難しさがあった。活動を継続する中で、専門家から学ぶ機会を設けるなど外部とのつながりを拡充させながら体制を強化してきた。さらに、活動エリアと事業の幅も広げてきている。



2020年度から運営を開始した荒井児童館はアスイクの活動の原点となった仮設住宅が建っていた場所だ。東日本大震災の発生から10年、アスイク設立から10年が経ち、支援の対象は震災の被災者から移行しているが、同団体が掲げるミッション「一人ひとりの幸せをさがす。」を実現するため、今後も子どもたちと子どもたちを取り巻く環境の変化やニーズに応じた柔軟な活動を展開していく。

認定特定非営利活動法人 つながりデザインセンター

〒983-0841 宮城県仙台市宮城野区原町 5-5-35 熊谷ビル 205

Web: <http://www.tsuna-cen.com>

SNS: <https://www.facebook.com/tsunacen/>

インタビュー相手: 新井信幸さん、宮本愛さん

みんなが活動しやすい場を作り、
地域が潤うことがみんなの幸せにつながる。

きっかけ・活動・方向性

震災後に長町に設置された「あすと長町」仮設住宅にて、支援活動を実施する団体、大学研究室等、十数団体が連携・協働する中で、2016年10月に「つながりデザインセンター」の設立シンポジウムを行い、12月に法人として認証された。団体の主たる活動として、コミュニティ形成支援、まちづくりコーディネーター、住生活支援、地域コモン創出、そして新しい住まい方に関する調査研究・コンサルティングがある。

あすと長町仮設住宅での活動以来、居場所づくりを行ってきたが、この経験から学んだことは、つながりの相性があることやつながりたくないことによって孤立してしまうことである。例えば、あすと長町では数多くの団体が活動を行っていたが、それぞれの団体が提供するイベントに対して参加者が固定されていた。一方、イベント同士を比較すると、参加者が異なるということも分かった。つまり、それぞれの住民目線でみると、自分が出たいものには出席するが、何でも出席するわけではないということであり、誘い出し方の検討が重要であると考えた。

被災者が災害公営住宅に移ってからは、公営住宅の集会所を管理したり、イベントを実施している。課題になりがちなことの一つに、共用部分の管理がある。例えば、どのようにして水光熱費の費用負担を行うかということを考えなければならない。もう一つとして、継続的な管理運営のための担い手の問題がある。例えば、家庭の収入が増えると、公営住宅では居住者の家賃が上がることになるが、それが一般のマンションに転出しようという動機になる。そのような人たちは力のある人たちであるが、そういった人が公営住宅には残らない。また、管理している住民次第で利用のしやすさが変わってくることがあり、管理するのも借りるのも簡便になるような仕組みを検討する必要がある、そのための話し合いの場を作ったり、アイデアを提案している。

既存の地域では、すでにコミュニティが形成されているので、その上から自治運営のための仕組みを作ったり変えたりしようとするのは非常にハードルが高い。一方、災害きっかけではあるが、災害後の公営住宅では全員が一からかつほぼ同じタイミングで居住し始めることになるので、新しいコミュニティを作ること比較的容易である。ただし、コミュニティができたとしても、自治会として自立することを求めるのは難しいところが多い。そのようなことから、つながりデザインセンターでは、自治会支援業務の役割を担い続けている。

塩竈市で完成した災害公営住宅の自治会のサポート業務を、塩竈市から、3年間で自立して運営できるようにサポートするという委託業務を引き受けた。それが今年で終わる。

現地で解決すべき課題として浮上したことは、自治会を作ってその会員になるということと、共用部分を皆で分担しようということの議論が混在した状態で検討がなされていたことである。自治会に加入することは強制できないため、任意のものとして捉えることができる。実際、調査したところ、40%が加入しないという回答であった。かたや、共用部分の管理や費用負担は、住宅管理の上では必要である。義務でない管理組合を作りましょうという提案をしたところ、多くの賛同が得られた。実際に進めるためのマニュアルを作成したが、



それをもとに自立するためには、まだサポートが必要となりそうである。

団体にとってこの塩竈市からの委託業務は、雇用という視点からも大きな変化であった。それまでは集まった有志で助成金を原資に活動をしていたが、運営の管理費が入るようになった。ただし、塩竈市の委託事業も期限がきて終了してしまうため、スタッフを雇用して活動を継続するために、新たな財源を得る取り組みが必要であると考えている。

これから

現在、塩竈市で依頼を受けている3棟を含め、8箇所の災害公営住宅を支援している。また、2016年熊本地震の益城町や岩手県盛岡市では、集会所運営の情報提供等の後方支援を行った。例えば、高齢者等にとっては「靴を脱ぐ」という行為は実は大変であり、集会所は下足のままでよいとすると運営しやすいことなどのアドバイスを行い、遠方の復興支援にも貢献した。

自立した運営のための担い手の問題は、居住者が増えたり、力をつけたりすることがない限りは問題が解消されない。ひとつの例として、塩竈市では集会所の空きスペースをNPOの事務所として無償で貸し出す代わりに、集会所の管理や居住者のためのお茶会を定期的に行ってくれるようなwin-winな関係をコーディネートすることができた。様々な団体が参加し、地域が潤うように運営することが重要であり、何でも自治会や町内会と繋げてしまわないことが重要である。任意の部分と義務の部分とを切り離して運営した方がうまくいきやすいと考えている。

これからの地域における活動としては平時におけるコミュニティ支援事業となる。震災復興で関わってきた災害公営住宅のコミュニティとの関わりは段々と薄まっていくことになる。しかし、関わりが薄まったり、繋がりが細くなったとしても、繋がりは無くならない。むしろ、外部の支援者として関わり続けることで、災害公営住宅の運営に貢献することができると考えている。



特定非営利活動法人 ホームひなたぼっこ

〒989-2445 宮城県岩沼市桑原 2-1-6

Web : <http://www.home-hinatabocco.com/>

インタビュー相手：布田幸子さん

子どもから高齢者までが
一緒に過ごす仕掛けをつくる。

きっかけ・活動・方向性

もともと保育士をしていたが、保育のあり方として違うものを目指していた。ただ、これというイメージは持っておらず、当時北海道で牧師をしていたツクモさんと、元宮城県知事の浅野史郎さんの対談を聞いたときに感銘を受け、ツクモさんに電話をした。小さい子どもと高齢者、若い人たちが一緒にいる団樂をイメージすることができ、介護、料理、保育などを連携させたいと思ったことが活動のきっかけである。

今は、意気込まずに活動をしてきており、チラシなどの広告を出さず、クチコミで広がっている。今で言うところの小規模保育園のような環境を作ってきた。自分の子どもと他所の子どもが7人程いて、そこに、高齢の人も一緒にいた。一緒にすることは皆にとっては舞台であるが、団体としてはそれが仕掛けであった。自然に見えるものをどっしりと見守ることが重要で、放置はせず、問題が起きないようにしっかりと体制を整えていた。

東日本大震災後、避難せず自宅で大丈夫と話したおじいさんがいたが、その夜は、無理矢理ホームひなたぼっこへ連れて行った。その後、ときどきホームひなたぼっこに来ることができるようにもなり、小さな子どもとも仲良くなった。そのような場面が、活動を通してたくさん生まれてきた。

震災後は、避難所に向き、サロン活動を活発に行った。チラシをつくって活動する内容を広報したら、市役所から、避難所でサロンを開催してほしいという依頼をもらうようになった。そこで、ボランティアをしてくれる人を集め、結果、6人のボランティアが6年間近く、避難所が無くなるまで活動してくれた。被災者がサロンに来るために交通機関を使う必要性も出てきていたので、送迎も行うようにした。送迎をしなければ、むしろアプローチしたい人が外に出てこないことになる。サロンでは、震災の話もあったが、山の人と海の人との出会い、同級生との出会いなどがあり、つながりが利用者に元気をもたらした。

震災後は、ひとりであることが切ないという話が増えたため、宿泊専門の事業所を作った。男性を中心にした食卓を囲むシーンも見られた。交通費も含めた利用料金となると高くなるが、極力利用者からは料金をもらわないようにしており、行政からの補助等も考えなかったため、ボランティアを募った。ホームひなたぼっここの車の運転は、知り合いの運転手に依頼した。

介護保険制度ができたとき、法人格を取得した方が良いと助言され、特定非営利活動法人の法人格を取得した。介護保険制度を使って収入を得ようとする、宅老所の助成金と重複してしまうことになったため、宅老所の補助金は申請しないこととした。

サロンの在籍専従職員だけでもお金が出ないかと岩沼市役所や市長に交渉し、様々な担当課と話をしたが、縦割りの弊害もあった。2007年頃から国の事業において居場所づくりが展開されたことにより、市役所の担当課から電話があり、サロン活動に対する資金の話が進んだ。しかしながら、食事代と人件費については補助が出ないという課題もあった。

認可外保育園を運営する中で、高齢者と子ども、介護職員、保育職員が一緒の場にいるという思い描いてきた姿を作り出すことができた。2015年度から開設することになった認可保育園においても、その形を引き続き持つことができるよう市役所に相談し、子どもたちと高齢者が一緒に過ごせるような環境を作ることができた。

残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、4つあるサロンは全て休止しており、食卓を囲んで食事ができる環境が整ったら再開を目指す。

これから

布田さんは長年の活動を通じてさまざまなつながりを持っているが、若手スタッフはまだ十分に地域でのネットワークを築けていない。活動を振り返っても、地域とつながっていたことによって理解を得ることができたこともあった。市長らが今の活動に理解を示してくれているのも長年の活動の成果とも言える。今から20年前にも、このような活動が良いと言ってくれていたし、1999年には岩沼市が独自に宅老所の補助金を出してくれており、このような動きは今後も必要であると考えます。

介護保険事業はどんどん増えている。ホームひなたぼっこでは、6、7人を支援していく。心配であるのは人材の確保である。大変な仕事ではあるが、思いをもって仕事に取り組める人を確保することが重要である。

また、お金がかかる面をどのように対応するかも課題である。今は利用者の通院の際、看護師が病院へ付き添ってもらっているが、そのための費用は団体側で負担している。これを続けていると経営上の問題が出てくるので、医師らとの連携を進めている。

どんな時代になっても変わらないものもあるが、時代に合わせて変えなくてはいけないものもある。Zoomなどのオンラインツールの活用や、情報公開に関わることなど、変化していく時代に乗らないといけないと考えている。



特定非営利活動法人 亘理いちごっこ

〒989-2351 宮城県亘理郡亘理町字南町東 10-1

Web : <http://ichigokko.org/>

SNS : <https://www.facebook.com/watari.ichigokko/>

インタビュー相手：馬場照子さん

地域内外の人々が支え、コミュニケーションを通じて「思い」を「形」にする地域の仕組みづくりを担う。

きっかけ・活動・方向性

2011年5月に悩みを語る炊き出しレストランとしてスタートした。「いらっしゃいませ」「ありがとうございます」だけで訪れる人が感極まって涙を流すような状況から始まった。NHKの全国放送をきっかけに寄付が集まった。石巻のコミュニティカフェでは、地元の人を雇用していた。亘理いちごっこでは無償ボランティアとして行っていたが、100食を提供しても賃金を払っていないことに課題を感じ、助成金を申請するようになった。

当初、亘理町の炊出しは1日2食。明日への活力を培っていくために、まずは食事と交流スペースの提供に努めた。

年月の経過の中で、来る人を待つよりも出向いていくサロン活動では、独居老人や子育て世帯と一緒にご飯を食べることを行った。亘理いちごっこやNPOのイメージからタダと思われる傾向があったが、いくらかの実費をもらうようにもした。

外から来た団体は、助成金がなくなると撤退することが多い。地域に託すとして出ていったが、そう簡単に地域運営が円滑に行えるものではない。さまざまな助成金は、震災の経過とともに少なくなっており、サロン活動を行うことが厳しくなっていた。しかし、今でも地域の担い手とのつながりを継続することができ、自主運営の形で、地域サロン活動・サークル活動として様々な活動を行っている。ボランティアの皆さんが、地域交流から喜びを得、主体的に運営するという形に変容している。また、元全日本バレーボール選手の三屋さんが2年間程支援に来てくれたが、なくなれば体操サークルへ、亘理いちごっこが主体となって行っていたヨガサロンは、ヨガサークルとして展開するようになっていった。

毎年、「来年は助成金がなくなるかもしれない」ということを皆に伝え、受益者にも助成金の仕組み・申請を知ってもらう必要があると考えている。実際、「次年度とれなかったらどうする？」という話をしたことで「会費を集めよう！」と活動している人たちで決めるに至った。運営が難しくなったときには、会員集めのためのアイデアなどを出し合い、亘理いちごっこは地域の間支援組織のような位置付けをも担っている。



避難所や仮設住宅では、子どもが落ち着いて勉強する場もなかった。また、仮設住宅には支援が届いても、在宅やみなし仮設の人たちには届かないという課題もあった。それらの課題に対して、仮設住宅集会所に《寺子屋いちごっこ》を開設した。兵庫県姫路市からの学習支援者もあり、継続した学習支援を行うことができた。

大学生の協力を得た活動も多い。東北大学教育学部の学生が訪れたときに、学生の被災地対応について尋ねたことがあった。その問いから、学生たちが《サークルいちごっこ》を学内サークルとして立ち上げ、継続した学生ボランティアの関わりが始まった。大学生たちの生活もゆとりがあるわけではない。ボランティアを継続しやすいように、ボランティア謝金を出せないか助成元に直談判したものの、認められるまでには時間がかかった。その他にも、関東圏からの大学生の視察に対して、自分たちで企画して実施することも勧めてみた。



それが現在のこどもサポート事業となっている。

活動を続ける中で、継続してみんなが集まれるような環境をつくるために、町に何が必要かを考えていた。そのような中、近い将来に家庭的保育事業を立ち上げるという町の事業があったので手を挙げた。この事業では、5人の子どもに対して有資格者を雇い続ける必要があるため、5人がきちんと集まるように工夫するとともに、個々の子どもらが次の成長につながるようにこれからの展開を検討している。

これから

コミュニティレストラン事業については助成金やボランティアで続けられるものは続ける。亘理いちごっこの役割としては、困った時に集まれる場所をつくり、みんながやりたいことを応援する。また、災害対応についても、2019年の台風災害を含め、東北で災害が起こると、亘理いちごっこに問い合わせや、ボランティアの申し出が寄せられる。福岡や関東、北海道からもボランティアが駆けつけてくれるなど、これまでのつながりやボランティアをしてくださった人たちが媒体となって新たなつながりが広がっている。私たちの活動は、人に支えられて進んでいく活動がほとんどであり、他地域とのつながり拠点ともなっている。

事業が軌道に乗るまでもう少し時間がかかるものもある。絆力を活かした震災復興支援事業の補助も受けて、高齢者をはじめ、地域の中で不自由を感じている人たちが生活できるよう、困りごとを助ける生活サポート事業を開始した。

また、文化芸術の力による心の復興支援助成金は早い段階で切られてしまうが、そこで諦めるのではなく、「自分たちでなんとかしよう」と、陽だまり弦楽アカデミーを立ち上げた。地域の方たちが参加できるコンサートも実施している。このコロナ禍で思うような活動はできていないが、WEB配信を有効活用し、常に《継続》をキーワードに活動を続けている。この芸術部門も亘理いちごっこ単独の事業とはせず、2020年8月に立ち上げた一般財団法人陽だまりハーモニートとの事業連携によって、恒久的活動へとかじ取りを行っている。

NPO法人が個々に頑張る続けることには大きな限界を感じている。お互いを尊重した他団体との連携がこれからの地域活動、地域づくりに欠かせないものとなっている。そのような認識の下、亘理いちごっこは活動を続けていく。



一般社団法人 東北まちラボ

〒989-2111 宮城県亶理郡山元町坂元字町東 31 番地 1
SNS : <https://www.facebook.com/touhokumachilabo/>
インタビュー相手：橋本大樹さん

地域をよりよくすることを目標とした
自治会運営あり方を支援する。

きっかけ・活動・方向性

東日本大震災の発生前は、兵庫県の農村集落の自治会等の地域支援を行っていた。山元町ではまちづくり協議会の支援を行っていたが、自治会をサポートする仕事にシフトし、町全体にある自治会を対象に活動している。移転者でない人たちの声あまり反映されていないのが実態であり、住んでいる人自身で地域のことを考えないといけないと考えている。

山元町は公営住宅の設置開始が宮城県の中で一番早く、2013年4月から2016年にかけてまちびらきが行われている。そういった点で、どのように自治会支援を行うかは最も先導的な位置付けにもあったと考えられる。

防災集団移転の地区が3つの市街地に配置された。自治会に入ってサポートをしていたが、いくつかのパターンがあった。例えば、つばめの杜地区では、1つの自治会にするか、2つの自治会にするかを検討して、2つの自治会にすることに決定した。また、桜塚団地では、災害公営住宅を既存の周辺の自治会に受け入れるかどうか周辺自治会で検討されたが、含めないことに決定した。山元町を南北に走る幹線道路をまたいだところに団地があるため、やりとりが大変になるのではないか等の意見があがった。

地域コミュニティの支援として3パターンあると考えている。1つ目は、入居してからのコミュニティづくり支援、2つ目は、入居者と入居予定者のコミュニティづくり支援、そして3つ目は、入居前からのコミュニティづくり支援である。一番よいのは、3つ目の入居前からのコミュニティづくり支援である。いったん入居してしまうとフラットに検討ができない面もあるし、既得権益も出てくる。入居前の状態であれば、これからの約束事をみんなで事前に検討するという点でメリットは大きい。兵庫県神戸市垂水区で3つ目のパターンを活用したコミュニティ支援に取り組んでことがあり、実体験としてもこのパターンはよいと考えている。



東北まちラボの団体の運営主体や財源は年々変化している。2018年までは宮城大学の事業部の活動として行っていた。2019年は、神戸まちづくり研究所が主体となり、2020年は、東北まちラボが主体となり、宮城県の助成金を活用して活動を行っている。

そのような活動の中で、山元町以外からも自治会支援を行う機会創出も見られつつある。活動の面的な広がりという点で団体運営としても新たな展開になっている。災害のまちづくりにしても、平時のまちづくりにしても、地域の問題は地域で解決できるように、定期的に集まって話し合いをしているか、合意形成がとれているかなどに注目し、支援を行っている。

東日本大震災から10年が経ち、またこれから時間が経過していく中で、それぞれの自治体の世帯数や人口がどのようになっていくかは推計されている。その情報をもとに考えるならば、自治会の線引きを変えなければならぬことを自治会で話すと、現在の自治会の活動が他の自治会と合併することによって維持できなくなるのではないかという懸念の声も聞こえてくる。しかし、線引きを変えても、現状の自治会の活動を両立させることは可能であり、効果的な自治会運営への理解を促進する活動を展開している。



つばめの杜西区役員会の様子
東北まちラボFacebookより

これから

リーダーを一人つくるよりも地域をつくることを目指している。具体の活動を行っている中で、よく若い人は忙しくて参加しないという批判めいたことも話題に上るが、振り返ってみれば、現在高齢になった皆も実は40代の頃は自治会のことなどはほとんどやっておらず、仕事に時間を費やしていた。また、高齢者だけで運営するとダメという概念は捨てることも重要であると考えている。

目標は地域をより良くすることであり、それが達成できるのであれば、構成メンバーが偏っていても問題ない。言い換えれば、自治会を担うメンバーが自治会を構成するメンバーの意見をきちんと把握して、みんなのためになるように活動をすれば良いと考えている。しかし、現在の状態で自治会に「ではどうぞ」ではうまく議論したり、運営をしたりすることは難しい。

住民が自由に意見を言うためには、住民間を媒介する外部からの支援が必要である。例えば、まちづくりのアドバイザーを制度化し、まちづくりの仕事となれば、専門職として働く人が醸成されるメリットもあるし、NPO等が資金をそこから得て、安定的に自治会支援にかかわることができる。自治会は日本全国あり、類似の課題もある。兵庫県での活動や山元町で得た経験や学びを広く県内外で活用して、それぞれの地域が盛り上がるようにする役割を担うことも検討している。

時代の変化が著しい現代であり、顔を合わせるコミュニケーションからオンラインでのコミュニケーションも進んでいるが、それらも含めて、引き続き自治会が持続的に機能するための地域の診断や見える化するステップを踏まえた支援を行っていきたいと考えている。



つばめの杜公園管理会の活動の様子
東北まちラボFacebookより

特定非営利活動法人 ポラリス

〒989-2202 宮城県亶理郡山元町高瀬字合戦原 72 番地 64

Web : <http://polaris-yamamoto.com/>

SNS : <https://www.facebook.com/npopolaris/>

インタビュー相手：田口ひろみさん

立場の壁を超えて対話する場を、障がい者と共に
地域に「はたらきかける」ことを支援する

きっかけ・活動・方向性

震災後、障がい者福祉の支援は後回しになるだろうと感じていた。高齢者の多い山元町でまずどこから対応するかということ考えたが、障がい者のために声をあげる人がいなかったのも、自分はそのために仕事していると考え、私の立場として発言をした。

地域全体が前を向いて進むようになれば、障がいのある人たちについても共感を得られるチャンスがやってくると考え、障がいのある人にメリットがありながらも、障がい者支援をすることがその地域のメリットにもなるような活動を作っていこうと思った。2015年にポラリスを作ったが、その発想が大正解であった。

企業との連携も増えてきた。福祉コミュニティと言われるが、いつも同じ人が参加して、それ以外の人はいつまでも無関心である。その人たちに参加してもらえるように、立場、業界、派閥を超えて、かつその人々を障がい者と結びつけるような活動を目指した。

また、もともと福祉を専門とするスタッフばかりではないので、スキルアップにも努めるようにしている。障がい者が「ハッピーになる」「良い方向に向かう」ことを視座とするとその日の業務内容が突如変更することも当たり前となる。日々、心身の体調の波があるため、それに対応できるようにしなければならない。

活動としては、障がい者の方は支援される側で、障がいのない人が支援するという捉え方にはなるが、お互いに学び合うことが多く、化学変化がたくさん見られる。震災によって人生最大の挫折をした経験を持つ人はたくさんいるが、障がいのある人は障がいを抱えた時に最大の人生の挫折を味わっており、挫折経験の先輩でもある。ポラリスに来ている方はそこまで重大な障がい者ではない方が多く、一見すると障がい者と分からないような人達も多い。しかし、そういう人がむしろ、障がい者に見えないことによる生きづらさを抱えていたりする。

ポラリスに来られている障がいのある人は、人生の挫折の峠をひとつ越えることができている人が多い。そういうことをお互いにリスペクトし、認め合いながら進められていることにやりがいがあり、日々の学びが出てきている。

地域企業との活動や地域でのアート活動などを経て、社会福祉協議会や町役場と連携する場面もできてきた。復興過程で、まちづくり協議会や生活再建関係の様々な会議があり、NPO を立ち上げてからは、産業振興や観光振興等あらゆることに参加した。そこで多様な人とディスカッションをしたり、社会的弱者の方もこのような場に参加することが必要であることなども提案させてもらった。数多くの人とそこで繋がったことが、後の展開に大きな影響を与えた。

繋がりが繋がりを呼ぶようになり、JRA などのネームバリューのある会社と連携させてもらうようになった。障がいを持った人が本当に理解をしてもらった上で働くことで、大きな相乗効果がある。その後、関係をもって事業を運営している会社は9社にのぼる。ポラリスでは障がいのある人と復興を共に歩んできており、その中で価値観の共有という点では、当事者の力は大きい。

JRA との活動の際にも、当事者に「山元のイチゴを復興する担い手として応援に行くんだよ」と伝え、自己有用感がでる。その他にも、障がい者アートなども同時進行で行ったり、地域に壁画を描いたりした。また、山元の魅力を発信する本を製作し中学生にプレゼントも行った。そのような点で、企業と一緒に活動させてもらうことと、アートの場を利用することで、地域に認識してもらう効果があり、2019年頃には多くの仕事をもらうことができた。



これから

震災から10年が経ち、いよいよやっと認められたという感じがある。社会福祉協議会にいた時、「地球村カフェ」というものを立ち上げた。全国からも地域からも人が集まってきて、障がいのある人もない人も含めた対話と学びの場ができた。地域づくりのことから障がい者福祉のことまで様々なことを勉強するようになった。

ポラリスが始まって以来「対話と学びの場」を様々なテーマで開催してきており、その中で障がい者の方は学習を続けてきた。学び続けることはスキルの向上につながり、「はたらく」力をつけていった。その障がい者の生涯学習という活動を文部科学省が評価してくれた。2014年に障がい者の権利条約を日本が批准したり、宮城県も障がい者差別解消法に基づいた県の条例などを制定する準備をしているが、そういうのを経て、障がいがあっても一生涯学ぶ権利があるということが打ち出されている。

今までは、日本NPOセンターや、みやぎNPOプラザの助成金情報等を見て様々なものに申請をして活動をしてきた。その活動が、今度は国の補助金でできる時代がきた。民間の助成金の方が使い勝手が良いという面はあるが、地域全体に普及するという意味では、行政と連携することの意味合いは非常に大きいと考えている。

さらには、行政の担当者も障がい福祉担当と生涯学習担当が同じ場に出てきてくれるようになり、横の連携を活用しながら進められそうである。例えば、障がい者が健常者とともに社会教育施設で学べるような場を保障していく取組を始めることができる。

障がい者もその中で力をつけていくことができるだろうし、障がいのある方の学ぶ力を理解してもらえる機会にもなると考えている。障がい者の生涯学習という場を地域に作ることで、みんなにとっての学びの場を作ることを目指している。



アンケート調査結果報告

～NPOの震災復興事業と他団体との連携～

【調査目的】

インタビュー調査から、地域での連携がこれからのNPO等の活動において重要であるという示唆が多く得られた。自団体でできることは何かという検討の傍、同じような課題に関心をもつ他団体の存在は、地域の細かやかつ複雑な課題に取り組むには必要不可欠である。そこで、宮城県内のNPO活動を促進する土壌がどの程度形成されているかを把握し、これからどのような支援が必要になりうるかを検討するために、アンケート調査を実施した。

【調査結果】

調査依頼団体510団体のうち、97団体からの回答を得た。そのうち、震災復興事業を行った団体が73団体で、全体の75%であった。その73団体に震災関連の事業や活動の継続状況について伺ったところ、図1のとおり、継続意向をもっている団体が67%である。ただし、中には諸事情により継続が困難であるという団体も見られる。「その他」については、「獲得資金はないができる範囲で継続」、「要請があれば実施、コロナ禍でどう活動したら良いか検討中」、「平時の取り組みとして継続、内容を変えて他団体と協働して実施」、といったことが挙げられた。

活動継続予定の団体（「その他」含む）においては、約3割の団体が事業の継続にあたり、団体の方針や事業の目的、あるいは定款等を変更したり、変更を検討している（図2）。活動の継続が困難である団体の理由としては、「資金の目処が立っていない（75%）」、「人材確保が難しい（63%）」、「受益者側の変化（25%）」、「連携・協力して活動する団体の不在（25%）」となっている。また、被災地域外からの団体のため10年を区切りとしたという理由も挙げられている。

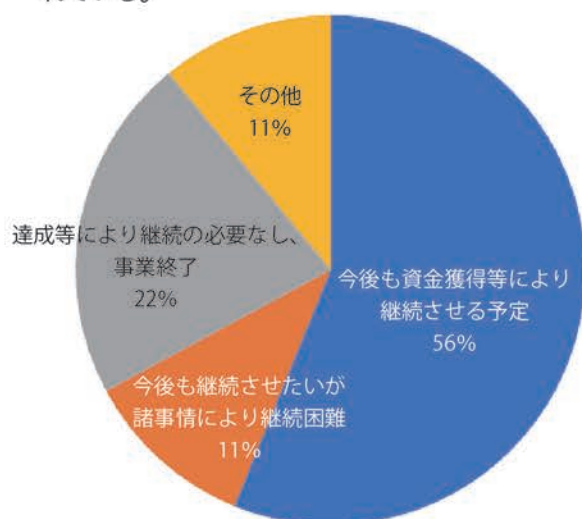


図1 震災復興関連活動の継続意向

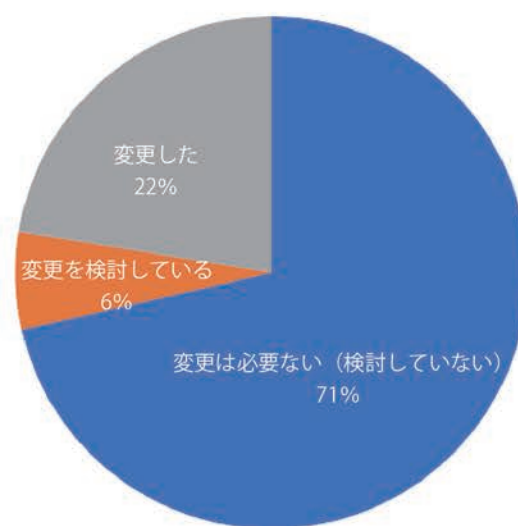


図2 事業継続における団体の方針や事業の目的、あるいは定款等の変更

事業の実施について、震災関連事業を実施している団体にはその活動について、実施していない団体については平時の活動について、他団体（企業、自治体、NPO、地域団体など）と連携したり、ネットワークを活用しているかを伺った（図3）。全体として連携を進める様子が見られる中、震災関連活動ではより連携を必要とされている可能性が示唆される。

また、連携先を伺ったところ（図4）、震災関連活動で8割、平時の活動で7割の団体が近隣のNPO（法人格は問わない）と連携しており、自治体とも回答団体のおよそ7割が、民間企業とは4割から6割が連携している。大きな差が見られるのは、遠方のNPOとの連携で、震災活動においては4分の3の団体、平時活動においては2割となっており、震災復興活動においては遠方のNPOの力が重要であると言える。

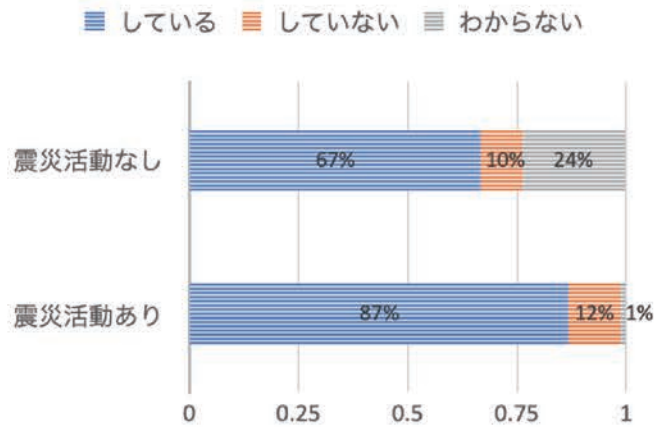


図3 他団体（企業、自治体、NPO、地域団体など）との連携

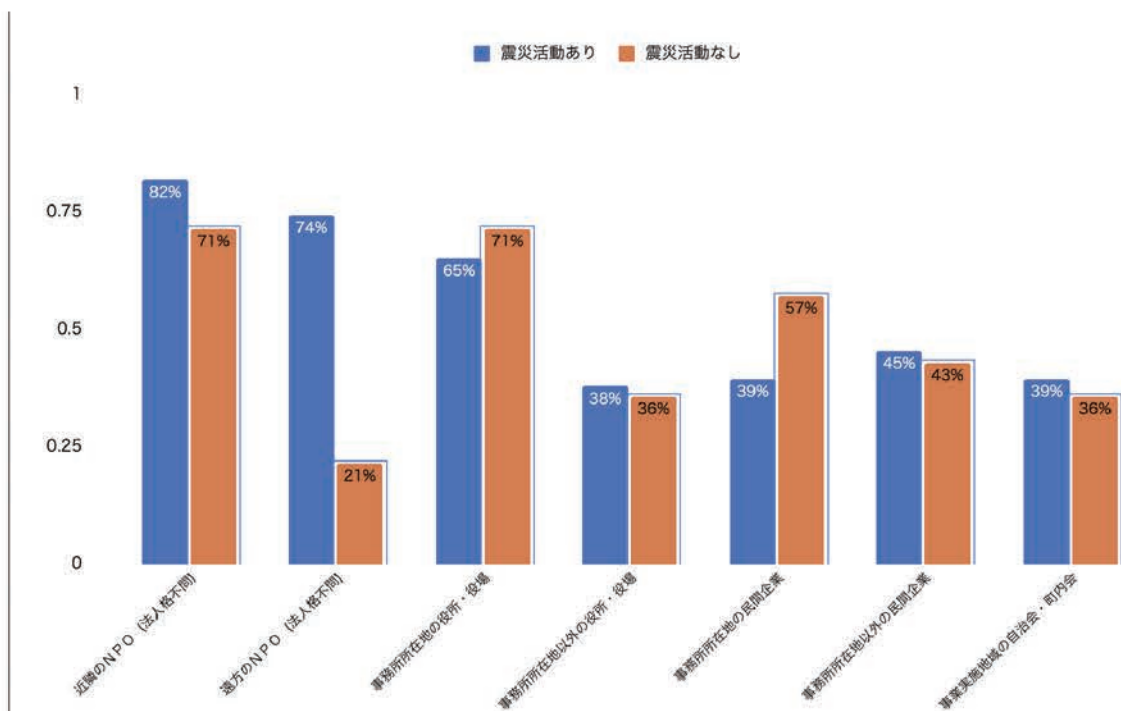


図4 事業実施における連携先

- ますます重要になると考えており、連携を広げたり、関係を強めることを予定している
- 重要であると思うが、どのように連携すればよいかわからない
- 連携についてそれほど重要性を感じていない

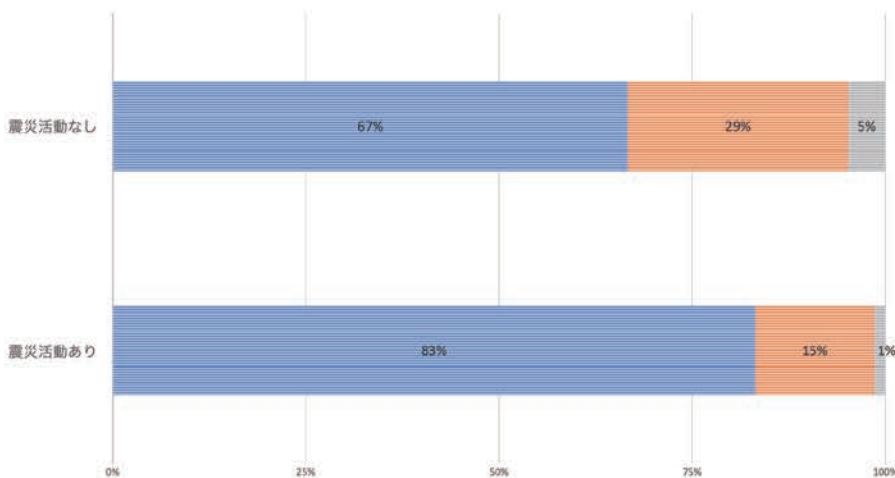


図5 今後の連携

最後に、今後の連携について伺った（図5）。震災活動の有無に関わらず、今後においても連携を広げたり、関係を強めることの重要性が示されている。ただし、2～3割程度の団体において今後の連携のあり方について支援等が必要となる可能性もある。

改めまして、アンケート調査にご協力いただきました団体みなさまに感謝申し上げます。

新聞記事分析

～震災復興における NPO の活動と絆～

【調査方法】

新聞は、地域に暮らす人々が、震災からの復興や被災者支援に関する情報を得る重要な手段の一つである。そこで NPO やその活動に関する記事がどの程度取り上げられるかは、NPO の活動のしやすさや継続性を支える土壌づくりという点で、重要な要因となり得る。こうした背景から、2011 年 3 月 11 日以降、宮城県および東北地域の記事を中心に取り上げている地方紙である「河北新報」および「石巻かほく」を取り上げる。「河北新報データベース」を用いて、2011 年 3 月 11 日以降、1 年ごとに、関連記事としてヒットする記事数を調査し、その推移を見ることにした。

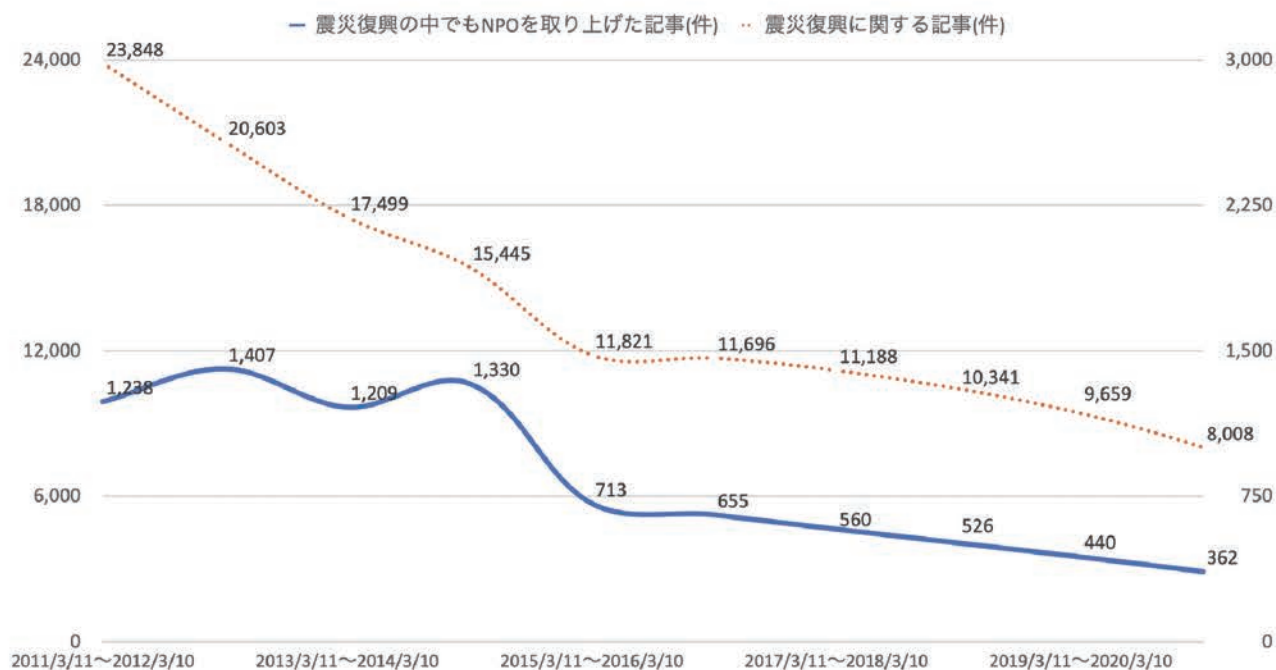


図1 震災復興と NPO の新聞記事の推移

注) キーワードとして、「震災」「復興」「NPO」「つながり」「絆」「コミュニティ」を用いた。条件として「見出しと本文」に当該キーワードが任意一致すること（一部分のみが一致含む）を設定した。

図1の震災復興と NPO に関する記事の推移から次のことが示唆される。

- ・ **震災復興**：2011 年以降、一貫して減少傾向し、10 年間で、約 3 分の 1 まで減少している。震災 5 年目以降の減少具合はややなだらかになっている。
- ・ **NPO**：同様に 10 年間で約 3 分の 1 に減少しているが、異なる経過を示している。2015 年 3 月までの 4 年間は、2011 年と同水準での推移あるいは増加も見られる。震災復興に関する記事の中から、「NPO」の活動の役割に注目が集まっていたことが伺える。

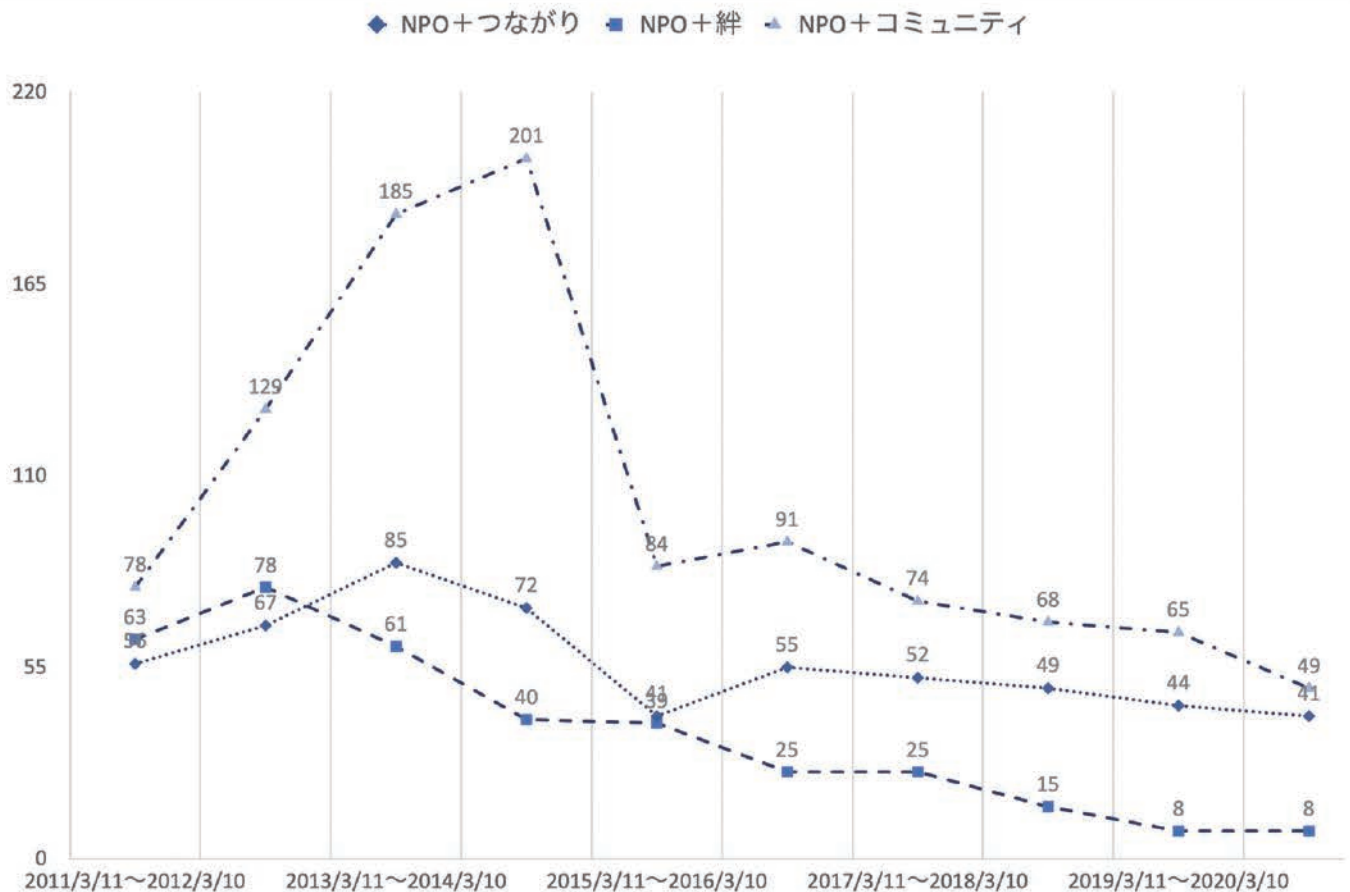



図2 震災復興とNPOに「つながり／絆／コミュニティ」を加えた新聞記事の推移

震災復興とNPOに関する記事のうち、「つながり」「絆」「コミュニティ」というキーワードを加えると（図2）、以下の動向が明らかとなった。

- ・「つながり」というキーワードは、この10年で増減しつつも、著しく大きな変動は見られない。地域における人と人の「つながり」の重要性は、震災という文脈で特に注目されたが、震災復興という文脈から離れても、社会からの孤立を防ぐという点においても重要であることなどが取り上げられている（例：「地域で孤立を防ぐ／横断的つながり再構築／NPO法人ビーンズふくしま理事長 若月ちよ（福島市）」2020年3月17日掲載記事）。
- ・一方、「絆」という表現は、最初の1年間に多く見られており、復興初期の文脈において、特に注目された言葉であることが分かるが、それ以降は一貫して減少傾向にあるものの、近年の記事でも、震災をきっかけに生まれた「絆」が支援活動終了後も続いていることなどが取り上げられている（「七ヶ浜の被災住民⇔復興支援団体メンバーや企業社員／オンラインで絆再び／旧交温め歩みや現状報告」2021年2月11日掲載記事）。
- ・最も変動が大きかったのは「コミュニティ」というキーワードを含んだ記事で、震災から4年目となる2015年3月までは増加傾向にあったものの、その後一転して急激に減少している。その大きな要因として、データベース上の検索からは、「東日本大震災／生活ダイヤル／支援・催し」コーナーが2015年2月16日で終了していることが要因として予測される。

An abstract graphic at the bottom of the page consists of several overlapping, semi-transparent, rounded shapes in shades of blue, purple, and orange, creating a soft, organic feel.

発行 宮城県環境生活部共同参画社会推進課
発行日 2021年3月

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
電話 022-211-2576